ISSN 0912-7402
ILEC ニュースレター No.40　2002年（平成14年）2月

NEWSLETTER

International Lake Environment Committee Foundation
財団法人　国際湖沼環境委員会 －*よりよい湖沼管理をめざして*－

琵琶湖宣言2001

第9回世界湖沼会議閉会式
―次回は2003年シカゴ開催される予定。

湖沼は、水資源として重要なだけでなく、各地域の多様な生態系を維持し、さまざまな文化を育んできた。しかし、「琵琶湖宣言」・「霞ヶ浦宣言」における決意にもかかわらず、湖沼の多くにおいて環境は依然として悪化し続け、湖と人との調和した共存関係の崩壊しつつあるのが、残念ながら現実である。私たちは、湖沼がかけがえのない存在であることを再認識し、20世紀のとりわけ先進国型の生産・生活様式を批判的に見つめ、かつ、発展途上国の置かれた困難な社会経済状況を認識しつつ、人類と地球の未来のために、湖沼環境を持続可能な状態に緊急に再生していかなければならない。

第1回世界湖沼会議の精神にのっとり、私たち、すなわち住民・研究者・芸術家・政治家・学生・行政・NGO・企業・メディアなどさまざまな主体は積極的に世界湖沼会議に参加し、本会議・自主企画ワークショップ・自由会議・サイドプログラムなどにおける多彩な活動を通じて議論を深めることができた。

その中で提起されたものは、「生態系の仕組みを重視した湖沼の保全・管理」や「湖沼の保全・管理と文化・教育との関係」の重要性などである。

私たち第9回世界湖沼会議の参加者は、会議の成果と反省を踏まえ、湖沼にかかわるすべての個人・組織が力を合わせ、以下の事項に重点をおいて行動することを決意し、ここに宣言する。

1. 湖沼にかかわるすべての個人・組織のパートナーシップの構築と充実
2. 情報の公開と共有、環境教育・環境学習の推進、人材の育成
3. 調査研究とモニタリングの推進
4. 統合的流域管理の推進
5. 国際協力の推進と連帯の確立
6. 資金調達に関する諸方式の検討

2001年11月16日 第9回世界湖沼会議

住民、ジャーナリストと専門家のありかた

ダイアン・ダマノスキ
ILEC科学委員、ジャーナリスト

過去10年間で最も重要な政治的拡がりを見た現象のひとつとして、世界中のNGOつまりは非政府組織が爆発的に増加し、それらNGOがあらゆるレベルでの環境問題の取り組みを地元流域レベルから世界の舞台へと変質をとげた点があげられる。
殆どの人々は、環境問題の取り組みにおいては住民参加が“望ましい”と賛成するが、環境ジャーナリストとしての経験から私がさらにいわせてもらうと、これらNGOは明らかにきわめて重要な役割を果たしており、持続可能な湖沼と持続可能な生き方を見出すための努力はNGOなしでは成功しないと主張したい。

私は、先般日本で開催された第9回世界湖沼会議（Biwako2001）の分科会に参加し、専門家、ジャーナリストおよび住民との間における相互影響、またどのようにして我々が科学的根拠を伝える手段を向上させ、それにより住民参加が促進されるのかについて話し合った。
しばしば、NGOとは政治家や官僚に圧力をかけ動かすのが主な役割とする交渉団体とみなされており、これもNGOが行う重要な役割のひとつであるが、私の経験では住民参加者は他のもっと重要な貢献をしている。
例えば、何が緊急課題であるかを浮きぼりにし、住民参加によってより良い政策が導かれ、それら政策がさらに政策的および社会的支援を得るようになる、政策が実際に行われているかを確認する監視役を果たすなどである。
ジャーナリストは、この過程で情報仲介役となり、専門家（科学者）とより大きい社会との間の主要なつなぎの役割を果たしている。ネットワークのつながりの中心に位置しているわけである。

ジャーナリストは、あらゆる人々と直接コンタクトをとることのできる唯一の存在で、科学者、企業および行政から情報を収集し、そこから得たことを一般社会に伝えていく。また、住民が取り上げた問題を専門家など問題調査者や政策決定者に向けることもある。しかし、優れた環境ジャーナリストとは、単に情報仲介役としてや複雑な専門的情報を一般の人々にわかりやすく説明する解説者というよりももっと大きな役割を果たす。
ジャーナリストが行う最も重要な仕事のひとつとして、一般政策課題の制定への関わりがある。
社会の注目を喚起し、どのような解決が必要な問題であるかを浮き上がらせることである。取り上げられた問題が注目を浴びるようになると、ニュースは一般の関心を刺激して人々は益々知りたいと思うようになる。ひいては、専門家の見解を求める動きを加速し、浮上している問題に対する新たな研究をうながし、そのことによってNGOを活動へと誘導していくことになる。環境問題が論議を呼ぶようになってくると、専門家と共に仕事をしているジャーナリストも相反する情報の正当性を見出し、一般市民の懸念の高さを調査することによって価値ある役割を果たすことになる。

NGOの重要性が高まってくると、どのようにすれば我々ジャーナリストの仕事は科学的情報を住民にうまく伝えることができるのだろうか？しばしば、記者のリポートの不十分さが非難されることがあるが、今日のジャーナリズムの主な問題は、担当記者の専門的知識を深める必要性について新聞編集者やデスクが認識していない点があげられる。担当記者が複雑な環境問題を報道するのに必要な経験と専門的知識を習得するには相当な時間がかかる。合衆国の過去10年において、メディアでの環境専門家は他の分野に比べて少なくなっている傾向にある。

科学的な側面についていうと、科学者の教育は、偏狭でしばしば還元主義的（生命現象がすべて科学的に説明がつくとする考え）であるため、大きな障害となっている。幅広い地域社会に伝えるために必要とされる技術を磨く専門教育については、一般的にあまり重要視されて

いない。その他にも科学的分野で欠乏している点は、状況の全体像を詳しく説明できるものがいないということである。特に環境という大きな分野では、自然のシステムにあたえる人間の影響について、個々に焦点のあてられた研究を人間社会が持続的可能性に向けて動き出すよう決定し行動するよう統合していく必要性に迫られている。

次へ⇒

No.40TOP

世界湖沼会議NGOワークショップ

昨年11月に滋賀県で開催された第9回世界湖沼会議で、湖沼ネット主催のNGOワークショップが行われました。参加者総数は、一般参加者370名と海外からの出席者3名を含むスピーカー25名となりました。たいへん反響を呼ぶ集まりとなり、国内のあらゆる地域で活躍するたくさんのNGO活動家たちが、率直に意見を交換し互いに理解を深めることができました。ワークショップの成果として、水問題に関連する国内NGOの20名が「NGO水世紀宣言」の策定に取組み、11月15日に採択されました。

宣言の内容については、下記URLをご覧ください。
http://www.ses.usp.ac.jp/2001biwa/Global/declarationF.html

1984年に滋賀県で開催された第1回世界湖沼会議と比較してみると、今回の会議では我々NGOはその存在をアピールできたことで大成功のうちに終えることができました。

宣言に関するご意見をお待ちしております。

湖沼会議市民ネット事務局

ワークショップ“アラル海再生に向けて”

ニック・アラディン ILEC科学委員 ・ ロシア科学アカデミー動物学研究所

アラル海は、もはや一つの湖としては存在しません。水位低下が原因で1989年に北部の小アラル海と南部の大アラル海の2つに分断されました。それ以来、互いの湖の水文状況、水生態の形成および大・小アラル海の運命は異なる道をたどることとなりました。小アラル海では、流入河川であるシルダリヤ川のおかげで湖水表面から蒸発する水量分も問題なく補われており、水収支はプラスとなっています。一方、大アラル海では、蒸発水量がアムダリヤ川からの流量では十分に補えないため、水収支はマイナスになっています。また、小アラル海の水位が上昇傾向で、塩分濃度は減少しているのに対し、大アラル海の水位は低下傾向で塩分濃度は増加するといった互いに反する状況にあります。

およそ10年前、水位を維持するために小アラル海にダムが建設されましたが、残念なことに1999年4月に小アラル海の水位上昇によりダムは崩壊し、現在、小アラル海からの水は、両湖間で砂漠化の一途をたどっています。現在、地元の人々の任務は新しいダムの建設です。近代技術を用いて新しいダムが建設されれば、小アラル海の水位は、20-25年で＋40m（海抜以上）から＋46-48mにまで上昇するでしょう。同時に塩分濃度も26-30 g/lから14-16 g/lまで減少すると見込まれています。しかし大アラル海の運命は、厳しい状況にあります。この地域の状況を回復する唯一の道は、アムダリヤ川三角州にある人工貯水池の改善です。残念なことに灌漑用の河川の取水後、大アラル海表面からの蒸発量はアムダリヤ川の流量の5-6倍上まわっています。大アラル海は、縮小し続け塩分濃度も増加する一方です。アムダリヤ川三角州の人工湖により、地元の情勢や住民の生活状況は改善されるでしょう。小アラル海はカザフスタン領土に囲まれており、その運命はカザフスタンの人々の手にゆだねられています。大アラル海は、カザフスタンとウズベキスタンの2ヶ国に属しており、両国の協力が必要です。

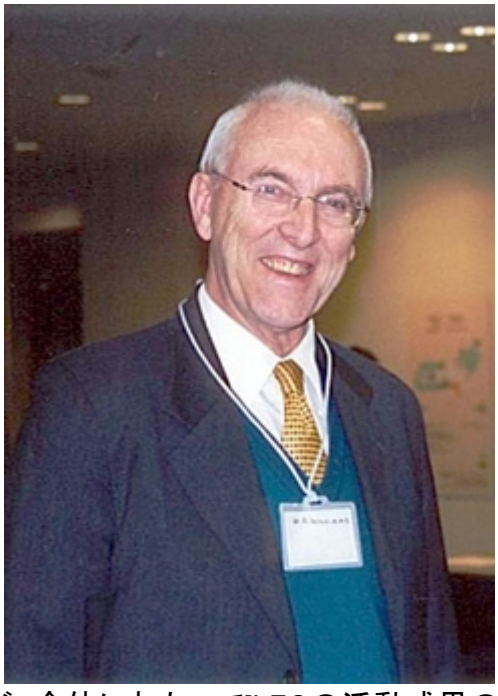
湖沼水質解析トレーニングコース

第9回世界湖沼会議終了後の11月17日と18日にUNEP-IETC、ILECおよび国土交通省琵琶湖工事事務所の共催で、湖沼水質解析トレーニングコースが開催されました。デンマーク王立薬科大学教授でILEC科学委員長を務めるSven Eric Jorgensen教授と京都大学の山敷庸亮博士の指導のもと、解析モデリングの実践アプローチや実例ならびに理論についての有意義な講義が2日間にわたって行われました。

研修の内容は、モデリングの一般概論、PAMOLARE（富栄養化に焦点をあてた湖沼の管理計画）パイロットバージョン2.0を用いた導入および実習、構造動態モデルの説明と実習を網羅し、富栄養化管理のモデリングの概要を知ることができるすばらしい機会となりました。たいへん興味深く活発な議論の中で、モデルの使い方の具体的な例、測定や実証についても質問することができました。また、会場となったUNEP-IETC/ILEC滋賀事務所は雰囲気もよく、準備も完璧に整えらえた中で参加することができ、よい経験となりました。唯一の希望としては今後の同様のコースでは、もう少し長い研修期間とより実践的な演習が追加されればよいでしょう。

（感想）Malgorzata Tarczynska
ポーランド・ロッズ大学応用生態学部

ビル・ウィリアムズ
ILEC科学委員会副委員長訃報のお知らせ



たいへん悲しいお知らせがあります。ILEC科学委員会副委員長を長年務め、オーストラリア・アデレード大学動物学部名誉教授のビル・ウィリアムズ氏が亡くなられました。2002年1月26日土曜日、ブリスベン現地時間の午後3時30分、ウィリアムズ教授の急性骨髄白血病との長期にわたった勇気ある戦いは、静かに終わりを告げました。ご遺族は、夫人のアンさんと二人のご子息。

ウィリアムズ教授は、塩湖の分野ではたいへん偉大な存在でした。彼の偉業により、陸水学では見過ごされがちであった塩湖の分野に注目が向けられるようになりました。ILECにとっても教授はなくてはならない存在でした。ILECジャーナル「湖沼と貯水池－研究と管理」の編集、ガイドラインブックシリーズ第6巻「塩湖の管理」の執筆、ILEC科学委員会での先駆的な役割など、全体にわたってILECの活動成果の多くに携わり、力を注いでいただきました。また、個人的にもたいへん明るい人柄の方で彼のユーモアとウィットに富んだ性格は他にはなく、我々が教授に出会えたことはたいへん好運でした。亡くなる間際、ILECの同僚たちに何かメッセージはないかと聞かれ、教授は、「伝えて欲しい。"I love them all."」と最後に言葉を残されたそうです。

ご生前をしのび、心よりご冥福をお祈りいたします。

次へ⇒

No.40TOP

UNEP-IETC/滋賀県/ILEC　共同シンポジウム
－湖沼のグローバルアライアンスの必要性について合意達成

世界の湖沼が危機的状況にあるという認識が高まってきています。人口の増加、加速する富栄養化、侵入種、有毒汚染物質、魚の乱獲や生息場所の荒廃、分水、酸性化および気候変動などから生ずるさまざまな問題は淡水資源への圧力となり、多くの湖沼において深刻な生態系の持続性崩壊が進行しています。

このような課題に応えるために、昨年11月、琵琶湖博物館で2日間にわたってILEC、IETCおよび滋賀県の3者共催による“持続可能な湖沼管理に向けた住民と地方自治体とのパートナーシップ”について議論する国際シンポジウムが開催されました。初日冒頭には、シンガー・ソングライターでUNEP親善大使でもある加藤登紀子さんが満員の会場で、幼い頃に琵琶湖で過ごした思い出話や琵琶湖にまつわる歌を披露しました。引き続き、滋賀県の國松善次知事とIETCのスティーブ・ホールズ所長が挨拶を行い、その中で今日の危機的な環境問題に対する考察とともに、さらに広範囲に影響力の大きい（政治家など）の関心を呼びおこす必要があることを訴えました。

ネットワーク組織「レイクネット」の主宰者、リサ・ボーレさんは基調講演の中で、幼い頃の思い出を語るとともに、地方自治体や住民が直面している緊急の管理上の問題について述べるとともに、広範囲の関係者を巻き込んだ社会的に包括的で参加型の取り組みの必要性を訴えました。シンポジウムには世界17ヶ国のNGO団体と地方行政機関、3つの主な湖沼ネットワーク組織に加えて国内からも多くの専門家、組織および一般住民が参加し、2つの重要な課題について集中的な議論がなされました。

① 住民と地方自治体間のパートナーシップおよびネットワークのさらなる推進。
② 湖沼の必要性と脆弱性について政策立案者、財政機関、メディアおよびあらゆる住民の間で認識を高めること。

200人以上が、様々な発表、パネルディスカッションおよびグループ討論に参加し、その中から以下のような点について重要な成果が得られました。

1）パートナーシップを確立していくために必要な環境とは何か？
2）“地域レベルの提携から地球規模のレベルの運動”に至るパートナーシップの階層性について（図-1）
3）情報の流れとネットワーク化を進めるための方策の提言
4）ネットワーク組織を強化するための方策の提言
5）地球規模の湖沼の連帯の形態についての提案

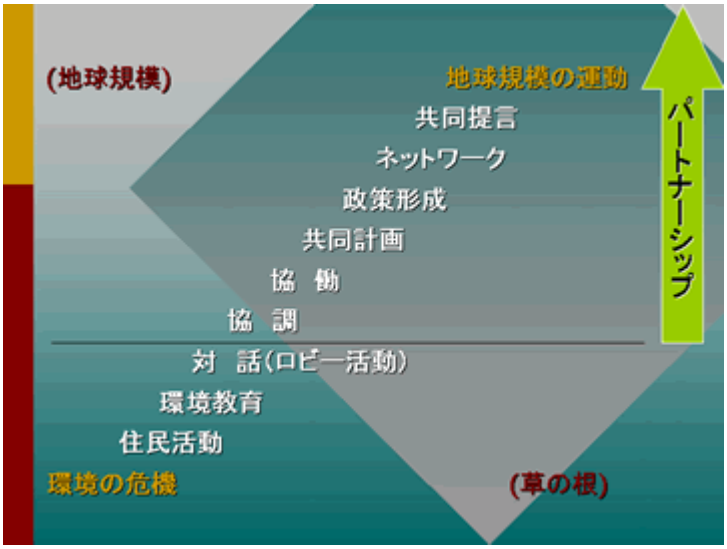


図1：パートナーシップの階層性

湖沼の国際的な連帯に向けて

地球規模で湖沼が“連帯”することの必要性を明確に合意したことは世界的に運動を展開していくうえで大きな突破口になるでしょう。さらにそのような“連帯”がもつべき性格について以下のような提案がありました。

1. 地域の代表に支えられた地球規模で組織されたネットワークが必要です。ただしそのために新たに組織を作る必要はありません。
2. “連帯”は、有用性を第1に、権利を尊重し、「世界湖沼ビジョンと行動計画」に述べられる原則に沿ったものであるべきです。
3. “連帯”の設立には事業者を含む幅広い関係者の参加が必要です。
4. 運営委員会を作り、さまざまな活動を管理し、速やかに行動に移すことが必要です。
5. “連帯”にとって最重要事項の1つは、（湖沼問題に関する）主張を有効に行うために、UNEP，WWC，GWP，WB、IUCNなど世界規模の政策立案機関および資金提供機関と戦略的な連携を進めることです。
6. “連帯”の役割は「世界湖沼ビジョンと行動計画」にも取り込まれるべきものです。
7. “連帯”は主要なセミナーや会議において公式な代表となるべきです。
8. “連帯”はあらゆるレベルでメディアや教育におけるパートナーを味方につけるべきです。

シンポジウムにおいては第1ステップとして図2に示されるような“連帯”のあり方が提案されました。

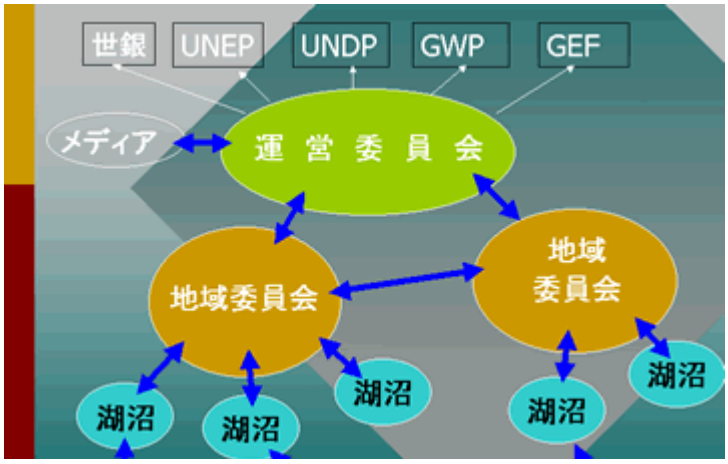


図2：　地球規模の湖沼“連帯”モデル

シンポジウムは上記連帯の確立に向けて、また世界湖沼ビジョンや次回日本で開催される世界水フォーラムに重要な貢献をするために速やかに作業する必要があることを確認して終了しました。

このことは小谷博哉氏（ILEC専務理事）、ジャクリーン・アロワジ・ラデラル女史（UNEP事務局長補佐兼UNEP-DTIE所長）は閉会の挨拶の中でも強調されました。

次へ⇒

No.40TOP

モノ湖　―協力関係から得られた成果

昨年11月、日本の琵琶湖で開催された世界の湖沼保全に関する共同シンポジウムにアメリカ・カリフォルニア州にあるモノ湖から、２名の代表者（ロサンゼルス市水道電力局とモノ湖委員会から各１名）が来日し、彼らが現在共同で進めているモノ湖の回復に向けた取り組みについて発表を行いました。

「我々がモノ湖で学んだ教訓を危機にある世界の他の湖沼と分かち合えたことは、たいへんよかった。」とロス水道電力局のピーター・カバノス氏。

モノ湖は東カリフォルニアに位置する塩湖で、生息するえびやアルカリ蝿は何百万羽の渡り鳥にとって栄養豊富な“スープ”となり彼らを支えています。20世紀半ば、発展を続けるロサンゼルス市の水供給を増やすため、ロス水道電力局は湖の支流の分水を行いました。この分水により、湖の水位は劇的に低下し、湖の塩分濃度も大きく増大し、鳥が繁殖地として利用していた島が捕食動物のいる大陸と繋がってしまう事態が起こりました。またこれにより、湖岸のアルカリ化が増大するとともに砂あらしも引き起こされました。さらに、湖に注ぎ込む川にも被害が及びました。湖の保全に向けて非政府組織であるモノ湖委員会（MLC）が結成され、彼らの努力により最終的にはモノ湖とロサンゼルス市の両者の必要性をバランスさせた政策へと変化していきました。今日、ロサンゼルス市は湖の支流から分水を続けていますが、その水の多くは再び湖に流れ込み、河川や湖の生息地を取り戻しています。

ロス水道電力局とMLCは、以前は反目しあっていましたが、今日では湖の回復に向けて共同で取り組むための新たな関係を築いています。ロス水道電力局は、モノ湖の生態資源の回復に関する責任を負い、MLCは湖復元のための活動に協力するとともにロス局の取り組みの監視役も務めています。MLCは、湖の回復と上手な水利用の意義を住民に説明することも行っています。

ロス局とMLCが現在行っている多くの共同プロジェクトの内容は、MLC主催による湖保全の専門的なモニタリング、半年ごとの湖回復に関する会議の開催、様々なボランティアによる植物の植え直しや雑草刈り、ロサンゼルス市の水再利用計画のための公共基金の共同従事および15,000人の会員に配布しているMLCのニュースレター等の公共奉仕活動や湖回復のための年度行事などです。ロス局とMLCは、次の課題－湖の復元をいつ終え、そのときの水の流れをどうするか－について述べました。また両者の協力に基づく信頼関係の確立やコミュニケーションによって将来の意志決定がよりスムーズに行われるようになったことについても触れました。

「このシンポジウムに招待していただき、またILECの重要な事業に貢献することができてたいへん光栄です。」とMLCの代表者ハイジ・ホプキンズ氏がコメントを述べました。

写真：　湖沼の国際的連帯に向けて、論議を繰り広げる参加者（グループディスカッションでの一場面）。

ナクル湖 —フラミンゴのいる湖

W. J. マブラ教授
ケニア・イジャートン大学

位置ーナクル湖はケニアの大地溝帯（グレートリフトバレー）湖沼群のひとつである。湖の水は、東アフリカのグレートリフトバレーに位置する湖沼に典型的なアルカリ性を示している。湖にはいくつかの河川が流入しているが、流出口のない閉鎖系水域である。湖の表面積は、およそ45 km2で水深は1年間の天候の変化により変動するが1.5mほどしかない。雨季（10月～12月および3月～6月）には、大量の水が湖に注がれ表面積と水深は増大する（水深4mまで増大）。乾季には、湖水が蒸発して水量は劇的に減少する。湖は、海抜1,759mで赤道近くの南緯0度22分東経36度05分に位置する。人口およそ300,000人のナクルの町は、湖の上流北部周辺にあたり、ケニアの首都ナイロビの北西およそ150kmあたりに位置する。湖はナクル湖国立公園の一部になっており、公園は湖と近隣の陸地の生態系を含む188 km2の敷地をもつ。

生態系ー湖は、長くて細い足とピンクの羽で特徴的なフラミンゴの大きな群棲地として知られている。推定では150万羽のレッサーフラミンゴ（Phoeniconais minor）が生息していると見られている。実際、湖は“何百羽ものフラミンゴがいる湖”と呼ばれている。フラミンゴは、アルカリ湖で生産される藻類の主要な消費者である(Vareschi, 1978)。高いpH(10.5)と電気伝導度（平均36mS/cm、最低20mS/cm）のため、水棲生物種の多用な形成が妨げられている。スピルリナ・プラテンシスは、このような非生物的環境でも適応する藻類の優先種で、レッサー・フラミンゴが主食としている（Githaiga, 2001）。100万羽以上のフラミンゴが湖に降り立ち、数ヶ月間スピルリナを採餌する。毎日、湖からおよそ180トンもの微細植物プランクトンがフラミンゴによって捕食されるが、24時間以内にこれらの量は元に戻る。これは、ものすごい生産力である（Vareschi, 1979）。

経済的価値ーナクル湖国立公園は、たくさんの野生生物の生息地となっており、バッファーロー、小型レイヨウ、サイ、鵜などの様々な種類の鳥、そして世界でも有名なフラミンゴが生息している。同公園は、ケニア政府に直接的な経済利益をもたらしている。公園に生息している野生生物は、世界中からやってくる観光客の大きな呼び物となっている。ケニアの観光事業は、外貨の主要源として農業に次いで第2位を占めている。

環境管理ーナクル湖は、いくつかの河川（ジョロ川、ラムディアック川、デリット川、マカリア川およびゴスル川）が流入する閉鎖系の自然立地条件にあり、また町の下水システムの最終ポイントがナクル地方から直接流入する雨水と相まって、湖はかなり汚染されやすい状況にある。汚染原因には、殺虫剤や除草剤といった残留農薬、化学肥料および産業廃棄物などが

含まれる。集水域の大部分は、大小の農場で占められており、農薬が集中的に使用されている。そしてその一部が雨によって湖に流れ込むのである。産業起因の汚染物質としては、重金属、油脂および固形廃棄物などが要素となっている。過去25年にわたる定期的調査から、水銀、クロムおよびニッケルなどの重金属と湖の堆積物中にある殺虫剤の残留濃縮物が、1975年から2000年までどんどん増加していることが分かった(Ndetei, Raini and Mavura, 2001)。直接的な関連の確証はないが、つい最近ナクル湖で見られるようになったフラミンゴの不自然な死は、これら汚染物質の毒性によるものではないかと言われている。 いくつかの環境保全計画が提案されており、集水域で行われる無計画な木の伐採やナクルの町の工場などから出る廃棄物の不当な扱いなど、環境保全に逆行する行為について地元住民に忠告をしている。このようなプログラムは、ケニア・ワイルド・サービス(KWS)、世界野生生物基金(WWF)、非政府組織により推進されている。

WWFは、イジャートン大学と協力してナクル湖保護開発計画(LNCDP)と呼ばれるプロジェクトを実施し、湖に流入する汚染物質量の定期的なモニタリングなどを含む活動を行っている。目的は、汚染物質の原因をつきとめて、最終的に原因元である製革工場、バッテリー工場などの工業施設に廃棄物の適切な処理について忠告することである。 湖周辺の鳥類の行動調査もWWFが受け持つ主要な事業である。この事業では、フラミンゴと湖周辺に生息している鳥類の移動習性について調査と記録を行っている。このような調査を通して、東アフリカ諸国のグレートリフトバレー湖沼群に生息するフラミンゴは、タンザニア東北部にあるナトロン湖でのみ産卵し雛を育てることが分かった。ナトロン湖は、都市環境から離れた位置にあるため、湖の生態系には汚染の影響が少なく、繁殖もより安全に行える環境にある。

次へ⇒

No.40TOP

ILEC/JICA 水環境を主題とする環境教育研修

ロバート・アギボゴリJr.
ガーナ　CSIR-水質研究所

私は第2回水環境を主題とする環境教育研修に参加して、知識を拡げ、これまであまり必要性を感じていなかったバックグラウンド的な問題についても進んで考えるようになりました。同研修は、人間と環境の関係についてまず簡単に理解し、環境をより良い状態にして残していくという視点で印象を持つあるいは共感する必要があることを教えてくれました。

現　実

研修中、習慣的行動を完璧に変えること、特に無意識に行っている個々の習性に関わってくる場合、たいへん難しいことであると悟りました。行動パターンというのは決してすぐに変えられるものではなく、大きな規模で地域社会が環境活動に関わり、新しい行動パターンの利点について理解することにより変化がもたらされます。また、他にも支援システムやサービス、必要な手段が存在し、かつ地域社会が財政的問題、エネルギー問題および時間的問題点においても新たな行動の利点がまさるということを理解していなければなりません。食物、水およびシェルターなど人にとっての必要優先項目がたくさん存在し、環境問題への意識は後回しにされています。例え人々が環境教育を受けたとしても、このような基本的必要が満たされない限り、大多数の場合、より優れた自己と世界の発展促進に人々が関心を向け、積極的に行動することはないでしょう。

方　策

環境教育者は、知識・技術・価値感および経験の上に立って、人類の存続は人間の生存を維持する状態での自然の存続に依存しており、一方自然の存続と機能は人類の影響から守られることで成立するということを強調すべきです。環境問題を進めていく中で、できるだけ多くの全体論的取り組みがたいへん重要となり、環境に関わる習慣は早い年令で習得されるため、子供達の教育については重要視する必要があります。再度申しますが、環境についての価値は、学ぶ者の道徳心に統合されるようにより早い時期に教えられるほど効果的です。子供達が、環境問題について理解する年令がより早ければ早いほど、生活や地域社会を通して新しい習慣が実行されることになるでしょう。このような信念にもとづいて、環境教育を効果的に高めるための知識・技術・計画方針などについて習得する機会を研修で得ることができました。

結　論

私は色々な場面で環境教育の知識による影響を再認識することができ、これは私の研修の中で心に残った瞬間のひとつです。この観点から、セミナーやワークショップなどを通じて教師や学校生徒たちと得た知識を共有したいと思います。最後に、私の研究所のほとんどの事業、特に地域ベースの事業に環境教育が導入されています。環境と調和した生活をめざしていきましょう。環境は我々からの保護を必要としています。

NGO湖沼水質保全研修

ゴータム・グルング、MDO　ネパール

ILECと国際協力事業団（JICA）との共催で途上国のNGOを対象とした1ヶ月間の滞在研修が日本で行われました。同研修は、参加する研修員たちが持続可能な方法で湖沼を保全・管理していく意識をさらに高めようというものです。研修にはアジア7ヶ国から7名が参加しました。

この研修の主な目的は、湖沼の保全に関する知識と経験を分かちあい、地域レベルおよび世界レベルで行われている取り組みについて理解することです。また、水質浄化の技術や水質モニタリングの簡単な実施方法なども学ぶことができました。さらに、世界各国の様々なネットワーク組織についても知ることができる機会となりました。

研修期間中の11月に行われたUNEP/IETC・滋賀県およびILECによる共同シンポジウムにも参加し、世界の湖沼が直面している主要な危機について理解しました。またこの中で問題解決の糸口について学び、住民と地方自治体とのパートナーシップの構築、全世界的な政策のあり方、学識専門家と政策決定者とのコミュニケーションといった課題についても触れました。同シンポジウムの2日目後半には、3つのグループに分かれてディスカッションが行われました。各グループで話し合われた課題は、湖沼管理に関わるパートナーシップの必要性について様々なレベルでどのようにして意識を向上していけばよいか、湖沼管理に携わる組織や各個人との間で経験知識を分かち合いその関係を促進していくための可能な枠組みの展開について、湖沼に関する全世界的なアライアンス（提携）のケースについてどのような形が求められるのか、といった内容についてでした。その次の日は、第9回世界湖沼会議関連の守山セッションに参加して地元住民と交流し、住民すべてが環境についてたいへん関心をもっていることを知り感銘しました。地元住民らは、ホタルの生息地を健全できれいな状態で管理することによって、ホタルを地元の環境に呼び戻すという成果を挙げています。何も行動を起こさなければ何も起こらない、しかし住民が同じ目標に向けて行動することに自覚し関心を持てば、不可能ではないということがここで証明されていました。

第9回世界湖沼会議にも参加することができ、地元行政関係者の行っている仕事についても直接話を聞くことができました。研修全体として、たいへん充実したものでありました。JICA、ILECの皆さん、守山市の住民の方々に心より感謝いたします。また、我々研修員の調整役を務め、共に貴重な経験を分かち合い、滞在期間中我々が快適にすごせるようサポートしてくれた中村悦子さんにも深く感謝します。

次へ⇒

No.40TOP

www.ilecforums.org.
ILEC Forums ホームページ掲示板開設

ILECのホームページに掲示板を開設しました。電子フォーラムという新たな形式を取り入れ、湖沼に関するトピックについて世界中の皆さんが意見交換できる場を提供させていただきます。ILECフォーラム（掲示板）のアドレス：http://www.ilecforums.org./にアクセスしていただくと、左横のイラストが現れます。現在、ILEC/JICA研修生用、世界湖沼ビジョン、共同シンポジウム、総合ディスカッションの大きく4つのトピックごとに掲示板を設置しております。インターネットを利用されている方は、ぜひILECフォーラムにお立ちよりいただき、多くの方とコミュニケーションを深める新たな場としてご利用いただくことを願っております。

掲示板への参加登録の仕方について。まず、お使いのインターネットブラウザーを開き、サイトアドレスの表示部分にilecforums.orgをタイプしてください。次にClick here to Enterという文字が現れますので、クリックすると掲示板にとびます。ILECのロゴマークの下に>> Welcome Guest Log In :: Register （ゲストログイン::登録）という文字があります。このRegister（登録）をクリックし、スクリーン上の指示に従い、ログインネーム（ユーザーネーム）、パスワードおよびお使いのEメールアドレスを記入します。登録が完了しましたら、どのトピックの掲示板にも参加できるようになりますので、どんどんメッセージを残していってください。他の人の回答に対する返答、もしくは新たにスレッド（話題）を作成して積極的にフォーラムにご参加ください。例えば、World Lake Vision（世界湖沼ビジョン）について読みたい方は、掲示板のフロントページにあるWorld Lake Visionの文字をクリックします。他の人によって作成された各スレッド（話題）が出てきますので、興味のある話題をクリックしてください。コメントについて返信したい場合はAdd Reply（返信）のボタンを押すと、掲示板に書き込みができます。

今までにインターネットの掲示板を利用された方であれば、上記手順はとてもシンプルに感じられたかと思います。もし掲示板を初めて利用される方もしくは参加方法で迷った場合は、forumadmin@ilecforums.orgまでお問い合わせください。ILECフォーラムの管理者が、皆さんがフォーラムに参加できるようサポートさせていただきます。このフォーラム（掲示板）は、ILECに集まる仲間が連絡を取り合い、議論したりコミュニケーションを深めるための場です。奮って参加してください。

■ 新刊案内 ■

● ILEC/UNEP湖沼環境管理のためのガイドライン 第4巻
「湖沼貯水池における毒性物質管理」（日本語版）
Saburo Matsui 編者　松井三郎 監訳 2001年11月出版　非売品

問い合わせ先：ILEC事務局電話 077-568-4567 Eメール：info@mail.ilec.or.jp

● ILECジャーナル 「湖沼と貯水池—研究と管理」 第6巻
第4部 2001年12月 ISSN 1320-5331
ジャーナル購読についてのお問い合わせは、ジャーナルホームページをご覧ください。
www.blackwell-science.com/lre